

Japan Assists You

日本の適応イニシアチブ

途上国における適応分野の支援

適応計画
策定支援



適応対策
実施支援



小島嶼開発途上国特有の
脆弱性に対応する支援



防災支援



日本の技術の適応分野への活用

人材育成



外務省

途上国における適応分野の支援

1 適応計画策定支援

気候変動による将来リスクが存在する中、途上国の適応政策の立案・策定・実施の支援を行なう。日本の「適応計画（2015年夏策定予定）」の経験を踏まえ、途上国の適応計画策定を支援。途上国における「適応の主流化」に貢献する。



事例

①気候変動対策能力強化プロジェクト（インドネシア）

実施期間：2010年10月～2015年10月

- 現地の幅広い関係者の知見を活かし、国家気候変動適応行動計画（RAN-API）および次期中期国家開発計画（PRJMN:2015-2019）の策定において、適応策を組み込んでいくためのプロセスを支援。
- 土地利用計画において気候変動影響を考慮するための技術支援、北スマトラ州における、稲作分野の適応策計画支援、季節予報・気候変動予測にかかわる能力強化等を通じて、RAN-APIの実施を支援。



②食料の安定生産に資する適応政策立案の支援（東南アジア）

③途上国への適応計画策定支援

2 適応対策実施支援

気候変動の影響によりリスクが増大することが予測される、異常気象及び緩やかに進行する現象等への適応対策支援として、多様な分野（水資源・防災分野、自然環境・生態系分野 等）における支援を実施。



事例

①飲料水用ロープポンプの普及による 地方給水衛生・生活改善プロジェクト （エチオピア）

実施期間：2010年10月～2015年10月

エチオピアでは、住民による購入と維持管理が可能なロープポンプを使った井戸の導入が試行されてきた。この協力では、飲料水用ロープポンプの仕様の規格化、普及・流通体制の整備により、ロープポンプの普及と給水状況の改善を図る。



②地下帯水層への塩水侵入対策・地下水管理能力強化プロジェクト（キューバ）

③気候変動への適応のための乾燥地耐性育種プロジェクト（ケニア）

3 小島嶼開発途上国特有の脆弱性に対応する支援

日本の経験・ノウハウ等を共有するとともに、必要となる機材供与を通じて総合的な支援を実施。



事例

①気候変動に対応するための日・カリブ・パートナーシップ計画 (UNDP連携)

実施期間: 2014年9月～2017年8月

カリコム諸国のうち8か国において、UNDPを通じて、気候変動政策の策定支援、緩和・適応技術移転のためのパイロット・プロジェクトの実施を行うとともに、その他のカリブ諸国にも広く資する情報共有体制を構築・強化する。これにより、カリブ地域全体における気候変動・自然対策対応能力の強化につながることを期待される。

計画の内容

- NAMA (適切な緩和行動)、NAPs (国別適応計画) の策定支援
- 策定したNAMA、NAPsに基づく、緩和・適応技術移転のためのパイロット・プロジェクト
- 気候変動分野の経験・知見の共有を通じた南南協力・南北協力推進のためのネットワーク構築

②防災能力強化のための技術協力

③大洋州 島嶼における水資源管理・水道事業運営

④大洋州気象人材育成能力強化プロジェクト (フィジー)

4 防災支援

防災協力は、気候変動の影響への適応にも資するもの。日本は第3回国連防災世界会議 (2015年3月、仙台) をホストし、2015年から4年間で40億ドルの資金協力と4万人の人材育成のコミットメントを含む日本としての貢献策「仙台防災協カイニシアティブ」を発表。



事例

①災害復旧スタンド・バイ借款 (フィリピン、ペルー)

自然災害発生後の復旧段階で発生する資金需要に対し、即応した迅速な支援を実施できるよう、災害発生に先立ち、融資支援枠を合意するプログラム型の借款契約をフィリピン及びペルーとの間でそれぞれ締結。本スタンド・バイ借款の形成の過程で政策対話を行い、防災強化に必要な政策アクションを設定し、日本の技術協力を組み合わせて政策アクションの実施を支援している。フィリピンでは、2013年11月の台風ヨランダによる大災害からの復旧に本借款資金が活用されている。



②台風ヨランダ災害緊急復旧復興支援プロジェクト (フィリピン)

③災害に強い社会づくりプロジェクト (フェーズ2) (ベトナム)

日本の技術の適応分野への活用

- 気候変動予測データの提供
- 産官学一体となった技術・ノウハウの提供 (防災協働対話等)

事例

① 気候変動予測データの提供

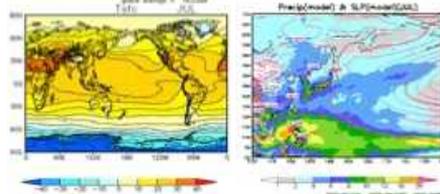
全球気候モデルにより、IPCC第5次評価報告書におけるシナリオに基づく将来予測と現在気候を計算。これらの計算結果はデータ統合・解析システム (DIAS) に保存されており、途上国に対してデータの提供や使用方法の助言が可能。

モデルの概要

- 全球気候モデル: MRI-AGCM60 (60kmメッシュ)
- 予測計算期間: 現在 1984年9月～2004年8月
将来 2080年9月～2100年8月

【全球気候モデルの計算結果】

(左: 現在気候の7月の平均気温、右: 現在気候の7月の平均降水量)



② 地球観測技術の活用 / ③ 気候変動に適応した水稻栽培システムの開発 / ④ 防災協働対話

人材育成

今後3年間で、適応分野において5,000人の人材育成を行い、国際ネットワークを通じた経験・知見を広く共有する。



事例

① 適応に関する能力向上のための研修

実施期間: 2014年～2016年

国、地域、又はセクターレベルの気候変動への適応に関する政策策定や、適応施策の立案を担当する中央行政機関を対象に、担当行政官を日本に招へいし、能力向上を図る。適応策の概論、国際的枠組、国レベルでの政策策定のための知見・経験に加え、気候変動予測、影響評価、脆弱性評価、自治体における取組等、日本の技術や経験を取り入れた研修を行うことで、各国において気候変動適応策を推進するための核となる人材の育成を行う。

- ② 南南協力を活用した気候変動下での食料安全保障地図活用・普及支援事業 (AMICAF)
- ③ 洪水に関する気候変化の適応策検討ガイドライン / ④ 国際ネットワークを活用した支援
- ⑤ 気候変動適応研究や適応策支援を通じ適応策立案が可能な人材を育成

これまでもこれからも日本は途上国を支援していきます

2012年末まで約3年間の途上国支援

官民合わせて176億ドルの支援を実施

2013年からの3年間で

官民合わせて160億ドルの支援を約束

- 我が国として温室効果ガスの排出量を2050年までに世界全体で半減、先進国全体で80%削減を目指すという目標をかかげ、攻めの地球温暖化外交戦略 (Actions for Cool Earth -ACE-) の中で、技術革新や技術展開とともに、途上国支援策 (緩和・適応) を表明
- 2013～2015年の3年間で公的資金130億ドル (1兆3,000億円相当)、官民合わせて160億ドル (1兆6,000億円相当)

1年半あまりで約160億ドルの支援を達成

注: 為替レートは、1ドル=98円として計算。